

事業計画書目次

[みどり環境局]

9款3項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	市内産農畜産物の生産振興事業	20,054	17,476	20,598	18,588	△ 544	△ 1,112	
2	農業の担い手支援事業	36,034	9,956	40,037	10,026	△ 4,003	△ 70	
3	農体験機会の創出事業	33,000	33,000	33,000	33,000	0	0	○
4	食と農のサーキュラー資源活用事業	14,800	14,800	0	0	14,800	14,800	○
	計	103,888	75,232	93,635	61,614	10,253	13,618	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農業振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	9	款	3	項	2	目	政策群番号	14	施策群番号	32
事業名称	市内産農畜産物の生産振興事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	20,054	0	0	2,578	0	17,476
令和7年度	20,598	0	0	2,010	0	18,588
増▲減	▲544	0	0	568	0	▲1,112

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	20,808	20,888	19,051	18,099	17,194
	市債＋一般財源	18,798	18,878	17,476	17,476	17,476
決算	事業費	73,792	16,004			
	市債＋一般財源	72,723	14,934			

事業概要 (アクティビティ)		市内産農畜産物の安定的かつ効率的な生産ができるよう、生産、販売、流通等に必要な設備等の支援や、営農上の知識・情報等の提供により、市内産農畜産物の生産を振興します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スマート農業技術設備等導入支援	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	件	実績	7	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スマート農業技術設備等導入支援	単位	目標	9	14	19	24	29	34	39
	件	実績	13	19					
事業目的		・農産物の高品質化・農作業の省力化等による生産性を向上させることを目的として、スマート農業技術の導入支援を行います。また、北部汚泥資源化センター（鶴見区）の環境制御型モデルハウス（研究ハウス、PRハウス）においてスマート農業技術を用いた遠隔での栽培実証事業を行い、農業者向けの研修等を実施することで、農業者等が導入効果を実感でき、技術導入のきっかけづくりにつなげます。 ・環境への負荷の軽減及び都市農業特有の課題に対応するための取組を推進します。環境への負荷を軽減した農業を推進するため、研修会の開催等により支援を行います。また、土壌診断を実施し、適切な施肥管理の指導を行うことで環境への負荷の軽減を図ります。 ・家畜の改良、家畜伝染病対策等について支援するほか、環境対策や防疫対策のための指導を行うことにより、畜産経営の維持・拡大につなげ、畜産業の振興を図ります。							
背景・課題		・農業者の高齢化等による担い手不足により、農作業の省力化・効率化が求められています。 ・農業者からスマート農業の設備等の導入への支援やスマート農業技術を知り、知識を習得する機会が求められています。 ・カラスやハクビシン、アライグマ等による鳥獣の農業被害への支援に加え、農地から市街地への農薬飛散防止対策等が求められています。 ・市内の畜産業については、畜舎周辺が宅地化することによる営農環境の変化や高齢化等により、農家戸数が漸減しています。また、鳥インフルエンザや豚熱等の家畜伝染病が全国的に発生しており、畜産を継続するうえでのリスクとなっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、スマート農業技術設備等の導入支援事業実施要綱、スマート農業技術設備等導入支援事業補助金交付要綱 横浜市周辺環境への負荷軽減事業補助金交付要綱、横浜市畜産振興事業補助金交付要綱、横浜市畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金交付要綱、農産物売払事務取扱要領 横浜市特別栽培農産物認証制度実施要綱、横浜市特別栽培農産物認証制度実施要領 環境保全型農業推進方針、横浜市環境保全型農業推進者認定制度要綱、横浜市環境保全型農業推進者認定制度事務取扱要領							
根拠・データ等		・令和2年度スマート農業に関するアンケート調査の集計・分析業務委託（農業振興課発注、農業者1500人、回答者148人） スマート農業技術導入状況：導入していない91%、導入している9% スマート農業技術導入に当たってのハードル：費用が高額54%、導入すべき技術が分からない・活用できるか不安36% スマート農業に関する研修会等への参加意向：内容によって参加したい68%、参加したい12% ・市内畜産農家戸数（当課調べ） 令和5年：22戸（牛11戸、豚7戸、鶏4戸） ・環境の負荷を軽減した農畜産物の生産 国が策定した「みどりの食料システム戦略」において、「2050年までに、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量の30%削減を目指す」ことがKPI（重要業績評価指標）として挙げられている。							
事業スケジュール		(1)スマート農業技術導入支援：補助申出受付（～5月末）、補助金交付（～3月末） (2)下水道資源を活用したスマート農業実証事業：栽培実証（～3月末）・PR（通年） (3)環境への負荷を軽減した農業の推進： 補助申出受付（～5月末）、補助金交付（～3月末）／認定（通年）／土壌分析（通年） (4)畜産の振興：通年							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	スマート農業技術導入支援	4,933	5,377	▲444	申請見込額による減
	2	環境への負荷を軽減した農業の推進	4,720	4,820	▲100	分析機器のリースの実績による減
	3	畜産の振興	5,801	5,801	0	

細事業(事業内訳)	4	下水道資源を活用したスマート農業実証事業	4,600	4,600	0	
	細事業合計		20,054	20,598	▲544	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	澤田 悦子	係長	杉村 健太	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農業振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	9	款	3	項	2	目	政策群番号	14	施策群番号	32
事業名称	農業の担い手支援事業										

(单位:千元)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	36,034	0	6,067	20,011	0	9,956
令和7年度	40,037	0	0	30,011	0	10,026
増▲減	▲4,003	0	6,067	▲10,000	0	▲70

歳出		令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	86,747	66,557		28,469	27,045	25,693
	市債＋一般財源	11,336	10,146		9,956	9,956	9,956
決算	事業費	23,446	20,910				
	市債＋一般財源	13,327	6,160				

事業概要 (アクティビティ)		積極的に経営改善に取り組む農業者への営農支援を実施し、認定農業者やよこはま・ゆめ・ファーマー、環境保全型農業推進者といった横浜の農業を支える多様な担い手の育成・支援及び農業経営に要する運転資金の預託や融資に伴う利子補給や利子助成を行い、自立経営農家の育成と経営の安定化を図ります。 加えて、国・県が実施する野菜価格安定事業に参加する生産者に対し資金造成負担金の一部を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
認定農業者に対する 補助・経営相談数	単位	目標	24	19	15	15	15	15	15
	件	実績	22	15					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
総認定農業者数	単位	目標	275	275	275	275	275	275	275
	人	実績	267	262					
事業目的		・積極的に経営改善に取り組む農業者への営農支援を実施し、認定農業者やよこはま・ゆめ・ファーマー、環境保全型農業推進者といった横浜の農業を支える多様な担い手の育成を図ります。特に、都市農業の中心的な担い手である認定農業者に対しては、新たな農業経営に向けた取組を支援します。農業の担い手を支援することで、経営の安定化につながり、活力ある都市農業に寄与します。 ・農業経営に要する低利で短期の運転資金の預託、農業経営の近代化・合理化に必要な中期資金の融資に伴う利子補給、農業経営基盤強化促進法に基づく融資に対する利子助成を行うことで、自立経営農家の育成と経営の安定化を図ります。加えて、国・県が実施する野菜価格安定事業に参加する生産者に対し資金造成負担金の一部を支援することで、経営の維持を図ります。							
背景・課題		・積極的に経営改善に取り組む農業者の農業経営の改善や拡充に対する支援のほか女性農業者、環境に配慮した農業に取り組む農業者への支援が求められています。 ・自立経営農家の育成と経営支援のため、定期や短期の運転資金への支援や融資に伴う利子補給や利子助成が求められています。 ・国・県が実施する野菜価格安定事業の資金造成負担金に対して支援することで、農業者の経営の維持を図ることが求められています。							
根拠法令・方針針裁等		横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜市経営改善支援事業補助金交付要綱 横浜市担い手育成支援事業実施要綱 国：環境保全型農業直接支援対策実施要綱、環境保全型農業直接支援対策実施要領、県：神奈川県環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱、横浜市環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱 国：経営体育成支援事業実施要綱、県：経営体育成支援事業補助金交付要綱、横浜市経営体育成支援事業補助金交付要綱 県：トップ経営体育成支援事業補助金交付要綱、横浜市トップ経営体育成支援事業補助金交付要綱 農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12～16条、よこはま・ゆめ・ファーマー補助金交付要綱 よこはま・ゆめ・ファーマー支援事業実施要綱 横浜市環境保全型農業推進者認定制度要綱／横浜市環境保全型農業推進者認定制度事務取扱要領 横浜市農業経営資金融資実施要綱 農業近代化資金融通法、かながわ都市農業推進資金融通措置要綱 よこはま都市農業振興資金利子補給金交付要綱、農業経営基盤強化促進法 農業近代化資金の円滑な融通のためのガイドライン、横浜市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱 野菜生産出荷安定法、横浜市野菜生産価格安定対策事業補助金交付要綱 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施要領（昭和51年農林事務次官通達）							
根拠・データ等		・認定農業者 令和3年度：新規17人、再認定64人（総認定数270人）、令和4年度：新規10人、再認定47人（総認定数265人）、令和5年度：新規8人、再認定15人（総認定数267人）、令和6年度：新規11人、再認定46人（総人定数262人） ・環境保全型農業 国が策定した「みどりの食料システム戦略」において、2050年までに化学肥料の使用量を30%低減すること及び化学農薬使用量を50%低減することがKPI（重要業績評価指標）として挙げられている。 ・農業経営資金融資預託金用途別貸付状況（過年度実績） 令和3年度：5件 19,350千円、令和4年度：4件 14,150千円、令和5年度：4件 13,950千円、令和6年度：4件 13,750千円 ・野菜生産価格安定事業 補助金額過年度実績推移 令和3年度：1,211,171円、令和4年度：1,632,780円、令和5年度：138,944千円、令和6年度：0円（野菜価格高騰のため申請なし）							
事業スケジュール		(1)農業の担い手の育成・支援 ①認定・支援 ア 認定農業者：認定（通年）、経営改善：申請（～10月末）補助金交付（～3月末） イ よこはま・ゆめ・ファーマー：認定（7月）、支援（通年） ウ 環境保全型農業推進者：認定（通年）、支援（通年） ②農業技術・経営力の向上：技術指導・栽培展示（通年） (2)農業経営の安定対策 ①農業制度資金：預託募集（1月～）、審査（3月） ②野菜生産価格安定対策：補助申請受付（随時）							

事業開始年度		令和元年度				
(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	農業経営の安定対策	21,124	31,194	▲10,070	農業経営資金融資預託金の実績による減
	2	農業の担い手の育成・支援	14,910	8,843	6,067	トップ経営体育成支援事業の申請による増
	細事業合計		36,034	40,037	▲4,003	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長			
		澤田 悦子		草野 泰隆		

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農業振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	9	款	3	項	2	目	政策群番号	14	施策群番号	32
事業名称	農体験機会の創出事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	33,000	0	0	0	0	33,000
令和7年度	33,000	0	0	0	0	33,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	0			33,000	33,000	33,000
	市債＋一般財源	0	0			33,000	33,000	33,000
決算	事業費	0	0					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)		子育て世帯を対象に、農に触れる初めの一步として、自宅などで親子で楽しみながら栽培ができるオリジナル栽培キットの配布を行います。 また、商業施設等と農地が連動した、農体験を提供することで、横浜の農の豊かさを実感できる機会を創出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
栽培キット配布数	単位	目標	-	-	2,500	6,200	6,200	0	
	個	実績	-						
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
身のまわりの環境について、農に親しむ場や機会があると思う人の割合	単位	目標	-	-	49	50	51	52	-
	%	実績	-	-					
事業目的		家庭で手軽に農を感じることができるオリジナル栽培キットでの野菜の栽培やキャンペーンや商業施設等での農体験を通じて、子育て世帯と横浜の農との接点をつくり、横浜の農への関心の向上、より充実した農体験へとつなげていきます。							
背景・課題		都心臨海部では農体験ができる場所が周辺にないこと、郊外部では農体験ができる場所までのアクセス性（立地、公共交通機関、駐車場など）が課題となっています。特に未就学児を養育する子育て世代においては、アクセス性などにより、気軽に農体験がしにくいという課題があげられます。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		○環境に関する市民意識調査 ○令和5年度緑の取組に関するアンケート調査							
事業スケジュール		栽培キット製造（通年） 栽培キット配布（7月～） 商業施設等での農体験の事業者の選定（4月～7月）、企画調整（8月～9月）。実施（10月～）							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	農体験機会の創出事業	33,000	33,000	0	
	細事業合計		33,000	33,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	澤田 悦子	磯村 太基	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農業振興課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	9	款	3	項	2	目	政策群番号	13	施策群番号	30	
事業名称	食と農のサーキュラー資源活用事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	14,800	0	0	0	0	14,800
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	14,800	0	0	0	0	14,800

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0			12,300	27,000	40,000
	市債＋一般財源	0	0			12,300	27,000	40,000
決 算	事業費	0	0					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)		国内外における生ごみ堆肥化及びバイオ炭製造と農地での活用の先進事例等の調査、農業残渣のたい肥化およびバイオ炭の製造試験							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
農のサーキュラーに関する仕組みの策定	単位	目標	-	-	-	1	-	-	-
	件	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
資源化による食品廃棄物削減量	単位	目標	-	-	-	88	262	524	870
	t	実績	-	-					
事業目的		食品事業者から発生する生ごみを原料とした肥料化・堆肥化による再資源化を進めるため、肥料・堆肥の試験製造と食品事業者、農業者、市民農園管理者など関係者に需給ニーズのヒアリング調査を行います。また、農業・市民農園内の廃棄物量を減らす取組を進めるため、残渣の堆肥化や炭化処理などによる再利用を推進します。農業残渣の再利用に向けた堆肥化及びバイオ炭製造試験を行います。							
背景・課題		本市は有機物の循環として、下水汚泥から再生リンを回収し、肥料として活用する取組を推進しており、大都市ながら、広大な農地耕地を持ちます。 また、農業の生産過程で生じる剪定枝、もみ殻、収穫残渣の焼却は屋外燃焼行為の例外として認めれていますが、都市化が進み、事業系のゴミとして焼却せざるを得ない状況があり、農業経営を圧迫しています。							
根拠法令・方針決裁等		-							
根拠・データ等		-							
事業スケジュール		通年：国内外における生ごみ堆肥化及びバイオ炭製造と農地での活用の先進事例等の調査、農業残渣のたい肥化およびバイオ炭の製造試験							
事業開始年度		令和８年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	食と農のサーキュラー資源活用事業	14,800	0	14,800	新規事業による増
	細事業合計		14,800	0	14,800	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	澤田 悦子			草野 泰隆			